

第 60 期
中間事業報告書

2007年4月1日-2007年9月30日



MORI SEIKI
THE MACHINE TOOL COMPANY

株式会社 森精機製作所

CONTENTS

- 業務ハイライト
- 株主の皆様へ
- 工作機械が新時代を切り拓く
- 営業の概況
- 中間連結財務諸表
- 中間財務諸表
- 中期経営計画
- 会社の概要
- 株式の状況

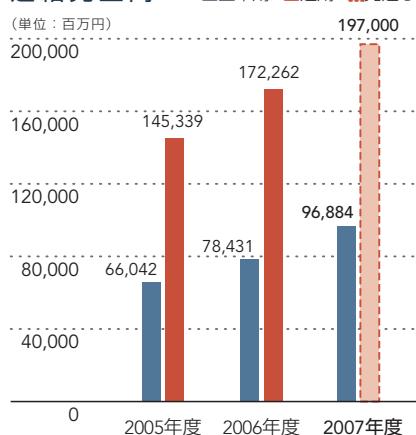
連結

	2005年度		2006年度		2007年度
	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月
売上高(百万円)	66,042	145,339	78,431	172,262	96,884
営業利益(百万円)	5,577	16,294	10,029	25,043	14,052
中間(当期)純利益(百万円)	4,536	13,801	4,585	16,194	7,232
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.50	153.62	50.07	174.78	74.82
1株当たり純資産(円)	1,142.34	1,264.32	1,254.17	1,358.82	1,372.26

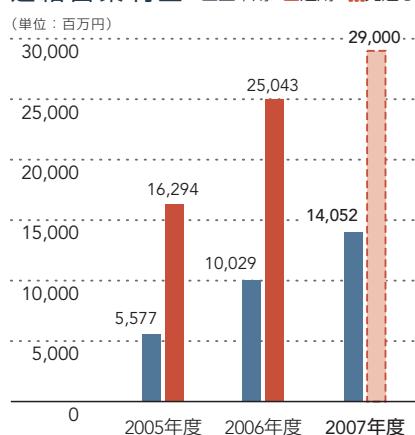
個別

	2005年度		2006年度		2007年度
	上半期 自2005年4月 至2005年9月	通期 自2005年4月 至2006年3月	上半期 自2006年4月 至2006年9月	通期 自2006年4月 至2007年3月	上半期 自2007年4月 至2007年9月
売上高(百万円)	58,214	124,144	66,415	144,824	83,095
営業利益(百万円)	4,640	13,770	8,951	21,605	13,116
中間(当期)純利益(百万円)	4,560	13,284	4,293	14,203	6,955
1株当たり中間(当期)純利益(円)	51.76	147.77	46.87	153.26	71.93
1株当たり純資産(円)	1,081.87	1,192.45	1,175.12	1,259.45	1,272.32

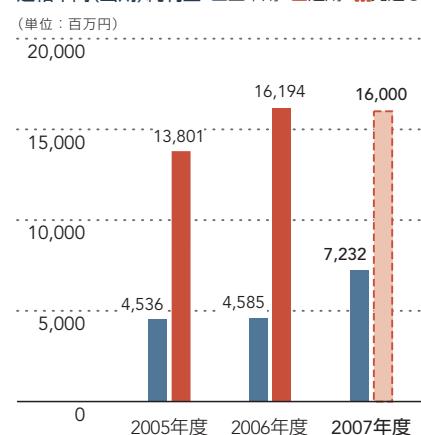
連結売上高



連結営業利益



連結中間(当期)純利益



※2007年度通期の見通しについては、4頁をご覧ください。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第60期中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社は、代表的な資本財である工作機械を製造し、世界に向けて広く供給を拡大しております。当社の工作機械をご利用いただくことで、生産効率の改善と品質・精度の向上をお客様にご提供できることは、大きな喜びでございます。

当社グループにおきましては、2005年4月から3年間を実行期間とする「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とした中期経営計画（Mori-568PLAN）を推進しております。Mori-568PLANでは、「Mori-5：世界受注シェア5%」「Mori-6：連結売上原価率60%」「Mori-8：月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げさせていただきました。

Mori-568PLANの第一年目である第58期は好調な受注環境や円安を受け、順調に進捗いたしました。第59期に入ってから衰えることの無い好調な受注状況と更なる円安という追い風を受け、当初の3年計画をほぼ2年目で達成いたしました。

当期におきましては、3年計画の締め括りの年として、受注環境や為替レートに甘えることなく、経営目標を達成するために役職員一同、身を引き締めて、企業体質の強化に努めております。また、来期から始める次期中期経営計画の策定も進めております。

当社グループは規模拡大に伴い、管理の仕組み強化の重要性が一層求められております。製品とお客様に関わるすべてを品質と考え、開発・製造・販売・サービスに至るまで、お客様満足度を高めていくことを目指しております。

開発では、現場で発生した不具合の是正・再発防止に取り組み、新規開発時に加え、設計変更時にも検証を100%実施しております。製造では、ミスが発見されれば作業担当まで落とし込み、真の原因を把握することを徹底しております。サービスでは、国内のサービスコールを伊賀・千葉サービスセンタに集約し、お客様のサポートを365日・24時間体制で行っております。これらの積み重ねにより、一部のパーツを除いて本年4月より、無償修理期間を1年間から2年間へと延長させることができました。

関心が高い大量破壊兵器の不拡散においては、輸出関連法規の遵守に関して定めた内部規定を厳正に適用すると共に、月に一度、役員で構成する輸出管理委員会に加え、輸出管理室を常設し、専任のスタッフも配置しております。

金融商品取引法（J-SOX法）成立により、来年度より財務報告に係る内部統制の評価が義務化されますが、当社グループでは、既に2005年10月から、内部監査室の専任チームにて内部統制システムの構築を推進し、業務フローの文書化をはじめとする準備を進めております。

利益配分の方針につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮し、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等を重視し、市場競争力を強化することを継続いたします。なお、より機動的な配当政策を実施して、株主の皆様へいち早く経営成果をお届けする目的から、2006年度より中間配当を実施いたしておりますが、第60期となる今期の中間配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり25円を12月10日からお支払いすることといたします。

今後とも、更なる業績拡大へ邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
工学博士

森 雅彦

2007年12月

より豊かで快適な暮らしを求めて、
 私たちを取り巻く社会環境は日々、変化しています。
 この原動力となっているのは、工業製品の開発技術はもちろんのこと、
 それらをつくるための高度な工作機械の存在と利用技術です。
 高度な製品、高精度な部品をつくるために
 工作機械は、より複雑で高度なものへと進化し続けています。

■ CNC旋盤 – 工作機械の代表 –

加工物を回転させて
 旋削。

主軸によりワーク（加工物）に回転運動を与え、
 切削工具を押し付けて旋削加工を行う工作機械の
 代表機種。回転工具を追加したタイプや主軸を二
 つ搭載したタイプもあります。



■ マシニングセンタ – 多機能タイプの工作機械 –

様々な加工に対応する。

固定したワークに対して、
 主軸に装着した回転工具で
 切削を行う工作機械。工具
 の自動交換機能（ATC）
 を備え、面削りや穴開け、
 中ぐり、タッピングなど
 様々なミーリング加工に対
 応。主軸の位置に応じて立
 形と横形があります。



■ 複合加工機 – 新時代の工作機械 –

旋盤とマシニングセンタを凌ぐ加工能力。

1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニング
 センタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワ
 ークの材料や形状の多様化・複雑化に対応するこ
 とができ、生産性を大きく向上させます。



【経営成績】

当中間期の工作機械業界は、外需を中心に受注が引き続き拡大基調であります。国内の設備投資は昨年同期と比べると減少しており、弊社におきましても国内では多少の受注減となりました。しかしながら、下期からは環境対応、自動車関連の受注が見込まれ、順調に回復するものと思われまます。

米州ではサブプライムローン等問題もありましたが、投資した販売商社エリソン社の経営が軌道に乗り、厳しい環境でありながらも弊社としては受注および売上の増加となっており、今後もこの基調が続くと思われまます。

欧州では、ユーロ圏域内の雇用改善、企業部門の収益改善など堅調な背景のもと、過去数年間に渡り継続して人材およびテクニカルセンタに投資してきた成果が表れ、欧州に適合した五軸機が航空機産業、自動車産業、エネルギー産業を中心に好評で、大きな受注増となっております。

アジアにおきましては、案件ごとに慎重に対応してまいりましたが、ここ2年ほどのテクニカルセンタ増強の結果、受注および売上が伸張し、大幅な受注および売上の増加となりました。今後もこの努力を続けていく所存でございます。

ロシア、インド、トルコ等の新しいマーケットについては、販売会社を設立し、従前より強化してまいりましたブラジルと同様に、今後も維持拡大を目指してまいります。

このような事業環境のもと、当社も自動車関連産業を中心に、一般産業機械、建設機械、半導体製造装置、とりわけ航空機産業向けの受注が伸張し、グループ全体として増収増益となりました。

当中間期の連結の業績につきましては、売上高96,884百万円（対前年同期比23.5%増）、営業利益14,052百万円（対前年同期比40.1%増）、経常利益13,012百万円（対前年同期比29.6%増）、中間純利益7,232百万円（対前年同期比57.7%増）となりました。

また、当中間期の個別の業績につきましては、売上高83,095百万円（対前年同期比25.1%増）、営業利益13,116百万円（対前年同期比46.5%増）、経常利益12,011百万円（対前年同期比34.7%増）、中間純利益6,955百万円（対前年同期比62.0%増）となりました。

【財政状態】

当中間期末における現金及び現金同等物は、25,570百万円（前期末29,959百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12,531百万円、売上債権の増加2,408百万円、たな卸資産の増加7,167百万円、法人税等の支払額4,325百万円等により、4,216

百万円の増加（前年同期は11,724百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,331百万円、無形固定資産の取得による支出904百万円、投資有価証券の取得による支出917百万円等により、6,170百万円の減少（前年同期は538百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2,571百万円、配当金の支払による支出2,291百万円等により、3,119百万円の減少（前年同期は12,992百万円の減少）となりました。

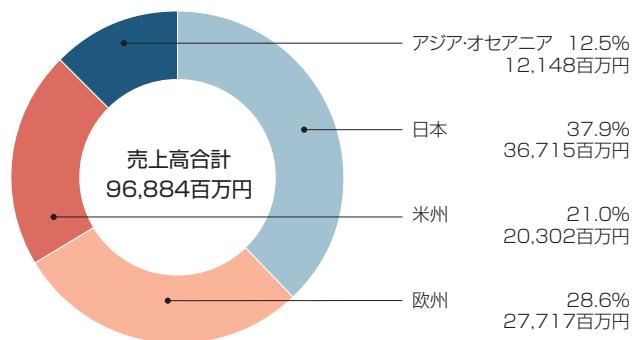
【通期の見通し】

通期の業績見通しは、次のとおりであります。

単位：百万円

	連 結	個 別
売上高	197,000	169,000
営業利益	29,000	25,500
経常利益	28,000	24,000
当期純利益	16,000	14,200

地域別売上高



中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2006年9月30日現在	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	88,824	104,519	97,694
現金及び預金	30,757	25,570	29,959
受取手形及び売掛金	28,006	35,673	32,916
たな卸資産	27,116	36,907	29,904
繰延税金資産	255	2,377	1,881
未収消費税等	261	636	610
その他	2,790	3,549	2,704
貸倒引当金	△362	△196	△281
固定資産	64,481	72,804	71,340
（有形固定資産）	(48,698)	(52,523)	(49,409)
建物及び構築物	22,859	24,510	23,067
機械装置及び運搬具	6,452	7,959	7,004
土地	15,364	14,896	15,533
建設仮勘定	638	1,115	82
その他	3,382	4,041	3,721
（無形固定資産）	(2,699)	(4,362)	(4,092)
（投資その他の資産）	(13,083)	(15,918)	(17,837)
投資有価証券	12,321	13,584	15,709
長期前払費用	130	403	159
繰延税金資産	9	1,017	165
その他	622	911	1,804
貸倒引当金	-	-	△1
資産合計	153,306	177,323	169,034

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2006年9月30日現在	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債	22,755	37,653	31,104
買掛金	10,265	12,973	11,612
短期借入金	1,500	1,500	1,500
未払金	4,842	7,573	6,786
未払費用	420	522	476
未払法人税等	982	6,576	4,982
未払消費税等	38	35	48
繰延税金負債	87	141	164
製品保証引当金	677	1,116	810
役員賞与引当金	-	100	158
その他	3,942	7,113	4,565
固定負債	13,880	5,195	6,894
新株予約権付社債	9,331	2,583	3,920
繰延税金負債	2,485	508	844
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699	1,699
その他	364	404	430
負債合計	36,635	42,849	37,998
【純資産の部】			
株主資本	112,891	131,225	125,968
資本金	29,286	32,698	32,022
資本剰余金	42,620	45,969	45,328
利益剰余金	44,229	58,720	53,985
自己株式	△3,244	△6,163	△5,368
評価・換算差額等	3,279	2,489	4,522
その他有価証券評価差額金	3,177	3,329	4,559
繰延ヘッジ損益	△688	△2,254	△1,341
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,545
為替換算調整勘定	△754	△130	△240
新株予約権	-	123	-
少数株主持分	498	635	545
純資産合計	116,670	134,474	131,036
負債純資産合計	153,306	177,323	169,034

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
売 上 高	78,431	96,884	172,262
売 上 原 価	47,895	55,471	102,312
売 上 総 利 益	30,536	41,412	69,949
販売費及び一般管理費	20,507	27,359	44,906
営 業 利 益	10,029	14,052	25,043
営 業 外 収 益	306	446	522
営 業 外 費 用	297	1,486	848
経 常 利 益	10,037	13,012	24,716
特 別 利 益	46	82	101
固定資産売却益	5	47	57
貸倒引当金戻入益	35	35	37
投資その他の資産売却益	5	-	5
特 別 損 失	5,050	563	5,415
固定資産除却損	83	269	155
固定資産売却損	100	220	185
減 損 損 失	4,209	-	4,209
投資有価証券評価損	-	73	201
投資その他の資産評価損	-	-	6
過年度製品保証引当金繰入	657	-	657
税金等調整前中間(当期)純利益	5,032	12,531	19,403
法人税、住民税及び事業税	607	5,834	5,308
法人税等調整額	△230	△625	△2,202
少数株主利益	△69	△89	△102
中間(当期)純利益	4,585	7,232	16,194

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日	自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,724	4,216	23,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	△6,170	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,992	△3,119	△16,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	73	△46
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△825	△4,999	△1,623
現金及び現金同等物の期首残高	31,582	29,959	31,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	613	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	-	△2	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,757	25,570	29,959

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	株主資本					評価・換算差額等					新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	-	545	131,036
中間連結会計期間中の変動額													
新 株 の 発 行	676	674			1,350								1,350
剰余金の配当			△2,305		△2,305								△2,305
中間純利益			7,232		7,232								7,232
自己株式の取得				△2,572	△2,572								△2,572
自己株式の処分		△33		1,777	1,744								1,744
新規連結に伴う 利益剰余金減少額			△143		△143								△143
連結除外に伴う 利益剰余金減少額			△48		△48								△48
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△1,230	△912		110	△2,032	123	90	△1,819
中間連結会計期間 中の変動額合計	676	640	4,734	△794	5,257	△1,230	△912	-	110	△2,032	123	90	3,438
2007年9月30日残高	32,698	45,969	58,720	△6,163	131,225	3,329	△2,254	1,545	△130	2,489	123	635	134,474

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	2006年9月30日現在	2007年9月30日現在	2007年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	73,439	83,426	81,105
固定資産	64,692	73,189	69,945
資産合計	138,131	156,616	151,051
【負債の部】			
流動負債	16,054	28,208	24,070
固定負債	13,202	4,282	6,008
負債合計	29,257	32,490	30,078
【純資産の部】			
株主資本	104,860	121,410	116,238
資本金	29,286	32,698	32,022
資本剰余金	42,620	45,969	45,328
利益剰余金	36,195	48,902	44,252
自己株式	△3,242	△6,160	△5,366
評価・換算差額等	4,014	2,591	4,734
その他有価証券評価差額金	3,157	3,301	4,530
繰延ヘッジ損益	△688	△2,254	△1,341
土地再評価差額金	1,545	1,545	1,545
新株予約権	-	123	-
純資産合計	108,874	124,125	120,972
負債純資産合計	138,131	156,616	151,051

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	自2006年4月1日 至2006年9月30日	自2007年4月1日 至2007年9月30日	自2006年4月1日 至2007年3月31日
売上高	66,415	83,095	144,824
売上原価	43,222	50,972	91,460
売上総利益	23,192	32,122	53,364
販売費及び一般管理費	14,240	19,006	31,759
営業利益	8,951	13,116	21,605
営業外収益	198	312	311
営業外費用	231	1,416	743
経常利益	8,919	12,011	21,174
特別利益	9	55	9
固定資産売却益	0	23	3
貸倒引当金戻入益	4	32	-
投資その他の資産売却益	5	-	5
特別損失	4,739	542	5,048
固定資産除却損	62	249	80
固定資産売却損	98	218	182
減損損失	4,209	-	4,209
投資有価証券評価損	-	73	201
投資その他の資産評価損	-	-	6
過年度製品保証引当金繰入	369	-	369
税引前中間(当期)純利益	4,189	11,525	16,134
法人税、住民税及び事業税	21	4,839	3,441
法人税等調整額	△125	△269	△1,510
中間(当期)純利益	4,293	6,955	14,203

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間期 自2007年4月1日 至2007年9月30日	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	32,022	45,328	44,252	△5,366	116,238	4,530	△1,341	1,545	4,734	-	120,972
中間会計期間 中の変動額											
新株の発行	676	674			1,350						1,350
特別償却準備金の取崩					-						-
資産圧縮積立金の取崩					-						-
剰余金の配当			△2,305		△2,305						△2,305
別途積立金の積立					-						-
中間純利益			6,955		6,955						6,955
自己株式の取得				△2,571	△2,571						△2,571
自己株式の処分		△33		1,777	1,744						1,744
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△1,229	△912		△2,142	123	△2,019
中間会計期間中 の変動額合計	676	640	4,649	△794	5,172	△1,229	△912	-	△2,142	123	3,153
2007年9月30日残高	32,698	45,969	48,902	△6,160	121,410	3,301	△2,254	1,545	2,591	123	124,125

グローバルワンを実現するために—中期経営計画「Mori-568PLAN」—

お客様にとって、工作機械メーカーの最大の価値は「継続」することだと私たちは考えます。生産性を向上するマシンをつくり続け、永続的にサポートし続けること。こうした継続の中で、最新・最高の技術とサービスをお客様にご提供するために、工作機械業界のグローバルワンになることが私たちの使命なのです。そこで、2005年度より3ヵ年にわたる中期経営計画「Mori-568PLAN」を策定しました。事業環境依存型企業から脱却し、安定成長モデルの企業経営を実現することで、お客様にとって最も信頼できるパートナーとなる。私たちのたゆまぬ努力のすべては、全世界のお客様の生産性と効率性向上を支え続けるためのものなのです。「Mori-568PLAN」のもと、私たちはグローバルワンの実現に向かって確実に成長を遂げています。

Mori-5：世界受注シェア5%

世界の工作機械需要が年間3兆5,000億円で一定であると仮定し、2004年度には3.5%だった世界受注シェアを5%にまで引き上げていきます。2007年3月期の実績はシェア4.9%、売上1,722億円となりました。2007年度上半期はシェア5.5%獲得、968億円の売上と、中期目標を達成するに至っております。

Mori-6：連結売上原価率60%

2004年度66%の連結売上原価率を60%に減少させていきます。素材から完成ユニットまで内製化を進めるなど、徹底したコスト削減に努め、2007年度上半期の実績は57.3%と大きく減少させることができました。社内の各部署が有機的に原価低減に取り組んだことに加え、サプライヤーとの連携を強化できたことが結果につながりました。

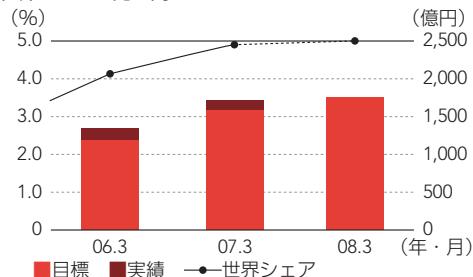
Mori-8：月産800台生産体制の確立

より短納期でのマシン供給に対応できる月産800台生産体制を確立するため、セル生産などの生産改革を推進したことに加え、伊賀・千葉事業所において大規模な設備投資を実施しました。2007年度上半期の実績は、月平均673台となっております。

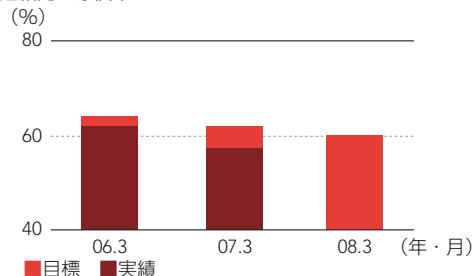


2005年度よりスタートしました中期経営計画「Mori-568PLAN」のロゴマークです。『5』は世界受注シェア5%、『6』は連結売上原価率60%、『8』は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

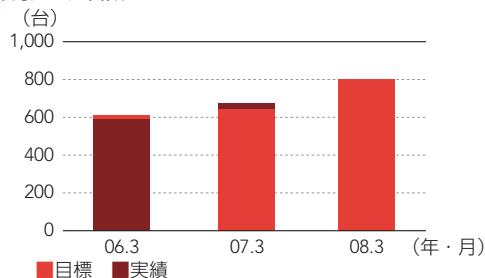
〉世界シェアと売上高



〉連結売上原価率



〉月産生産台数



会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 32,698,687,817円

設立 1948年10月

主な事業内容 工作機械（マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品）の製造及び販売

従業員 2,487名（個別）
[外、平均臨時雇用者数 657名] / 3,648名（連結）
[外、平均臨時雇用者数681名]

ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員	取締役社長 ※ 森 雅 彦
	取締役副社長 ※ 水 口 博
	取締役副社長 斎 藤 豪
	専務取締役 平 元 一 之
	専務取締役 大 倉 浩 二
	常務取締役 中 田 拓 誠
	常務取締役 藤 嶋 明
	常務取締役 玉 井 宏 孝
	取締役 小 尾 孝 宏
	取締役 濱 邊 康 教
	取締役 西 尾 豊 文
	取締役 内ヶ崎 守 邦
	取締役 前 田 憲 秀
	取締役 高 山 直 士
	取締役 西 塔 正 二
	常勤監査役 影 山 康 二
	常勤監査役 梅 岡 匡 爾
	監査役 前 堀 克 彦
	監査役 野 一 色 靖 夫
	監査役 仲 西 隆

事業所

名古屋本社
奈良事業所
伊賀事業所
千葉事業所

国内

国内テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	三重テクニカルセンタ
秋田テクニカルセンタ	京都テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	滋賀テクニカルセンタ
山形テクニカルセンタ	大阪テクニカルセンタ
新潟テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	尼崎テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
MSプロジェクトセンタ	広島テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
東京テクニカルセンタ	
品川テクニカルセンタ	
横浜テクニカルセンタ	
長野テクニカルセンタ	
松本テクニカルセンタ	
富山テクニカルセンタ	
静岡テクニカルセンタ	
浜松テクニカルセンタ	
MFプロジェクトセンタ	
金沢テクニカルセンタ	
安城テクニカルセンタ	
MIプロジェクトセンタ	
名古屋テクニカルセンタ	
岐阜テクニカルセンタ	

国内連結子会社

株式会社太陽工機
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機トレーディング
株式会社森精機部品加工研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社
株式会社秋篠金型研究所
他3社

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

伊藤忠ブラマック株式会社
他3社

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.
 MORI SEIKI G.m.b.H.
 MORI SEIKI (UK) LTD.
 MORI SEIKI FRANCE S.A.S.
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 MORI SEIKI ESPANA S.A.
 MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
 台湾森精機股份有限公司
 MORI SEIKI BRASIL LTDA.
 MORI SEIKI HONG KONG LTD.
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 上海森精机机床有限公司
 MORI SEIKI KOREA CO., LTD.
 DIGITAL TECHNOLOGY LABORATORY CORPORATION
 PT. MORI SEIKI INDONESIA
 MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED
 MS SYFRAMO S.A.S.
 MORI SEIKI INTERNATIONAL SA (DIXI)
 MORI SEIKI INDIA PRIVATE LIMITED

海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.
 MORI SEIKI MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.
 MORI SEIKI ISTANBUL MAKINA SAN. VE TIC. LTD.STI.

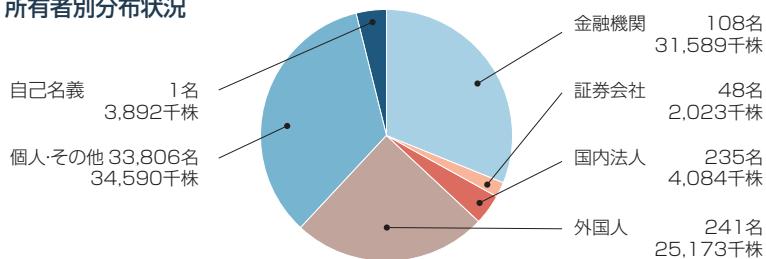
海外持分法適用関連会社

MORI SEIKI MOSCOW LLC

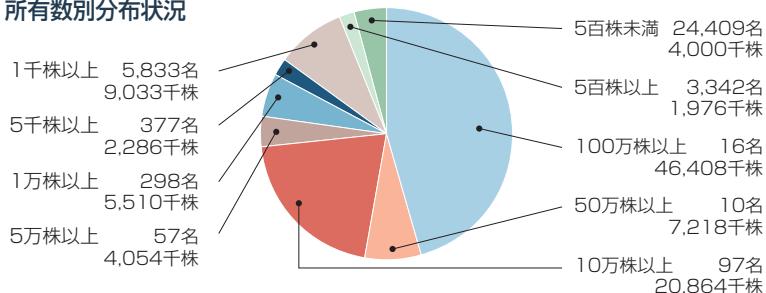
発行可能株式総数 157,550,000株
 発行済株式の総数 101,354,612株
 株主数 34,439名
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,737	7.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,755	5.91
シージーエムエルロンドンエクイティ	4,891	5.02
森 雅彦	4,615	4.74
森 幸男	4,150	4.26
株式会社森精機製作所	3,892	-
株式会社南都銀行	2,920	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,944	1.99
野村信託銀行株式会社(信託口)	1,844	1.89
森 優	1,822	1.87

所有者別分布状況



所有数別分布状況



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号（〒530-0004）
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

（各種お問合せ） 電話 0120-094-777

※株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

手続用紙請求電話 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
「株式に関するお手続き」をご利用ください。

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

単元未満株式の
買取および買増 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。

公 告 掲 載 URL <http://www.moriseiki.com/indexj.html>
事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部
株式会社大阪証券取引所 市場第1部